

# 消費税5分間学習資料【その4】

2019年2月  
全労連・国民春闘共同委員会  
03-5842-5611 全労連内

「保育の無償化」といいながら………

## 低所得世帯は負担増になる危険も

安倍内閣が打ち出した「幼児教育・保育の無償化」(2019年10月～)。対象は3歳児以上。0～2歳児は住民税非課税世帯のみで、全世帯が対象になるわけではありません。

非課税世帯の保育料は無料ですので、無料化の恩恵はありません。恩恵を受けるのは、ある程度の所得がある世帯です。さらに、給食費を「食事提供」として実費請求に切り替えられるため、低所得世帯は、逆に負担が重くなります。「低所得者のため」といいながら、高額所得者のための増税であることは明らかです。

## 福祉労働者への処遇改善加算は、全員対象ではなく、格差と分断の原因に

社会保障・福祉の財源を、「逆進性」の高い消費税に求めることは、経済的に弱い立場にあり社会保障・社会福祉が必要な人に更なる負担を強いるという矛盾が生じます。財源は、応能負担で確保すべきです。

平均で月10万円も安い賃金で働いている福祉関係労働者への「処遇改善加算」は、全員が対象ではなく、経験や勤続年数、資格や人事評価で差別化できるもので、現場に格差と分断を持ち込む制度です。

## キャッシュレス対応で中小企業が苦境に

「日刊ゲンダイ」(2018年10月18日付)は、消費税引き上げで10万7100社が倒産の危機に見舞われる恐れがあると掲載しました。

「消費税引き上げは、消費そのものを低迷させます。そこにキャッシュレス対応の費用が上乗せされたら、中小店舗は悲鳴を上げるでしょう。かといって、現金商売を続けたら消費者離れは深刻となり、売り上げは落ち込みます。立ち行かなくなる中小・零細が続出する恐れが高いといえます」(東京商工リサーチ情報本部長の友田信男氏)。



消費税増税での税収増（5年分）=5.5兆円×5年=27兆5千億円

中期防衛力整備計画の予算（2019年～23年）=27兆4700億円

## 增收分は武力強化に使われる！

安倍首相は、「消費税は社会保障に」といいながら、大軍拡計画となる「中期防衛力整備計画」(中期防)を閣議決定しました。その総額は、5年間で27兆4700億円。消費税増税による税収増の5年分・27兆5千億円とほぼ同額。増税分は、戦費に使われます。

F35戦闘機は、1機116億円、維持費307億円、それを147機保有すると総額6.2兆円。さらにアメリカの“言い値”でどこまでも値上がりする危険もあります。まさに「爆買い」です。

新大綱決定 宇宙、サイバーも対象  
**防衛力強化5年27兆円**

この記事は、2019年2月号の「全労連・国民春闘共同委員会」で発行された「消費税5分間学習資料【その4】」からの抜粋です。